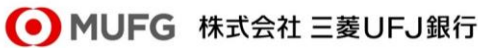


【引受保険会社】



アクサ生命保険株式会社

投資型年金保険

ベストツインズ

のび太 と ふえ太

保証金額付特別勘定年金特約(終身型)付変額個人年金保険(06)

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

お問合せ先: カスタマーサービスセンター
Tel 0120-153-193

アクサ生命ホームページ
<https://www.axa.co.jp/>

特別勘定(世界分散型40MU(509)/世界分散型20MU(510))

四半期運用レポート

2019年7月～2019年9月

【利用する投資信託の委託会社】

三菱UFJ国際投信株式会社



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社は、2015年7月の合併により、幅広い商品ラインアップと充実した販売網、そして様々な商品カテゴリーに対応できる運用体制を確立いたしました。引き続き、広くお客さまのニーズと信頼にお応えし、質の高い運用とサービスを誠実にご提供することを目指して参ります。

〈お知らせ〉

・2019年7月1日にマザーファンドのベンチマークが、「東証株価指数(TOPIX)」から「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」に、「MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)(円換算ベース)」から「MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)」に、それぞれ変更されました。バランスファンドの参考指数に使用される指数は2019年10月1日にマザーファンドと同様に変更されます。いずれも過去に遡及して配当込み指数に変更されます。

マザーファンド: TOPIXマザーファンド、外国株式インデックスマザーファンド

バランスファンド: 三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)、三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)

・2019年10月1日から、消費税率が8%から10%に引き上げられることから、運用関係の費用を変更させていただきます。

詳細はアクサ生命の公式ホームページの「重要なお知らせ」をご覧ください。

- ・当保険商品は特別勘定で運用を行います。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・当資料は、特別勘定の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・商品内容の詳細については「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧ください。
- ・当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

変額個人年金保険(06)

特別勘定の四半期運用レポート (2019年7月～2019年9月)

- ・当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境

【日本株式市場】

TOPIX(東証株価指数)は上昇し、前期末比+2.36%の1,587.80ポイントで終わりました。今四半期は、7月は前期末に開催された米中首脳会談において、通商協議の再開と対中制裁関税第4弾の税率引き上げの先送りが合意されたことなどをを受けて上昇して始まりましたが、その後はレンジ圏で推移しました。8月は米中貿易摩擦の激化が懸念されたことや円高米ドル安で推移したことなどを背景に下落しましたが、9月は米中通商協議の10月再開が合意されたことなどをを受けて米中貿易摩擦の激化への懸念が和らいだことなどを背景に上昇しました。

日本の小型株式市場は上昇しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は上昇し、NYダウ工業株30種は前期末比+1.19%の26,916.83ドルで終わりました。今四半期は、7月は前期末の米中首脳合意などをを受けて上昇して始まりましたが、8月はトランプ米大統領が対中制裁関税第4弾の税率引き上げを表明したことなどを背景に下落しました。9月は米中通商協議の10月再開が合意されたことなどをを受けて米中貿易摩擦の激化への懸念が和らいだことなどを背景に上昇しましたが、期末にかけては、トランプ米大統領の弾劾調査を巡る不透明感などを要因に上昇幅を縮めました。

欧州株式市場は、前期末比、独DAX指数+0.24%、仏CAC40指数+2.51%となりました。今四半期は、7月は前期末の米中首脳合意などをを受けて上昇して始まりましたが、ドイツの軟調な景気指標やイタリアの政治情勢の不透明感などを背景に、期央まで株価は下落しました。その後はドイツの財政出動政策への期待感やイタリアの政治情勢の不透明感が緩和されたことなどをを受けて反転上昇し、9月も米中通商協議の10月再開が合意されたことなどをを受けて米中貿易摩擦の激化への懸念が和らいだことなどを背景に上昇しました。

新興国株式市場は米中貿易摩擦への懸念などを背景に下落しました。先進国リート市場は上昇しました。

【日本債券市場】

10年国債の金利は低下(価格は上昇)し、月末には-0.215%となりました(前期末-0.165%)。期前半は、米中貿易摩擦の長期化への懸念や米国利下げ観測の高まりなどを背景に低下基調で推移しました。9月は、米中通商協議の10月再開が合意されたことなどをを受けて米中貿易摩擦の激化への懸念が和らいだことなどを要因に金利は上昇(価格は下落)しましたが、日銀の追加緩和観測の高まりなどを受けると金利は低下しました。

【外国債券市場】

米国債券市場では、10年国債の金利は低下(価格は上昇)し、期末には1.665%となりました(前期末2.005%)。今四半期は、堅調な米国の雇用統計や消費者物価指数の結果などを背景に金利は上昇(価格は下落)基調で始まりましたが、トランプ米大統領が対中制裁関税第4弾の税率引き上げを表明したことや、FRB(連邦準備制度理事会)の利下げ期待の高まりなどを受けると金利は低下しました。9月は、米中通商協議の10月再開が合意されたことなどをを受けて米中貿易摩擦の激化への懸念が和らいだことなどを背景に金利は上昇する場面もありましたが、FRBによる利下げの決定やトランプ米大統領の弾劾調査を巡る不透明感などをを受けて金利は低下しました。米国ハイ・イールド債券市場は価格が上昇しました。

欧州債券市場では、10年国債の金利は低下し、期末には-0.571%となりました(前期末-0.327%)。今四半期は、米国長期金利の上昇に連れて金利は上昇して始まりましたが、ECB(欧州中央銀行)の追加金融緩和観測や、ドイツの製造業PMI(購買担当者景気指数)などの景気指標が低水準となったことなどを背景に金利は低下しました。9月は、イタリアや英国の政局不透明感が後退したことなどを要因に金利は上昇する場面もありましたが、ECBが金融緩和策の再開を決定したことやユーロ圏の総合PMIなどの景気指標が低水準となったことなどを受けると金利は低下しました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は、円安米ドル高となり、期末には前期末比+0.13円の107.92円となりました。今四半期は、堅調な米雇用統計の結果や、米国のGDP(国内総生産)速報値が市場予想を上回ったことなどを要因に円安米ドル高傾向で始まりましたが、米中貿易摩擦の激化が懸念されたことなどをを受けて安全資産とされる円が買われたことなどを背景に円高米ドル安となりました。9月は、米中通商協議の10月再開が合意されたことなどをを受けて米中貿易摩擦の激化への懸念が和らいだことなどを背景に円安米ドル高で推移しました。

ユーロ/円相場は、円高ユーロ安となり、期末には前期末比-4.47円の118.02円となりました。期前半は、ECBの追加金融緩和観測やドイツの軟調な景気指標などを背景に円高ユーロ安が進行しました。期後半は、英国のEU(欧州連合)離脱に関して「合意なき離脱」への懸念が高まったことなどがユーロ安圧力となりましたが、ドイツ政府による景気対策を巡る報道が好感されたことや、イタリアや英国の政局不透明感が後退したことなどを受けると円安ユーロ高となりました。前期末比では、円高ユーロ安となりました。

変額個人年金保険 (06)

特別勘定の四半期運用レポート (2019年7月～2019年9月)

- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の種類と運用方針について

特別勘定名	利用する投資信託の運用方針
世界分散型40MU(509)	● 当ファンドは、TOPIXマザーファンド受益証券20%、日本債券インデックスマザーファンド受益証券30%、外国株式インデックスマザーファンド受益証券20%、MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券15%および外国債券インデックスマザーファンド受益証券15%を標準資産配分とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。 ● 各受益証券の時価変動による標準資産配分からの乖離については、1か月に1回程度リバランスを行い、これを修正し、標準資産配分を維持します。 ● 当ファンドの主なリスク ・市場リスク(価格変動リスク)(為替変動リスク) ・信用リスク ・流動性リスク
利用する投資信託	
三菱UFJ バランスファンドVA 40型 (適格機関投資家限定)	
特別勘定名	利用する投資信託の運用方針
世界分散型20MU(510)	● 当ファンドは、TOPIXマザーファンド受益証券10%、日本債券インデックスマザーファンド受益証券40%、外国株式インデックスマザーファンド受益証券10%、MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券40%を標準資産配分とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。 ● 各受益証券の時価変動による標準資産配分からの乖離については、1か月に1回程度リバランスを行い、これを修正し、標準資産配分を維持します。 ● 当ファンドの主なリスク ・市場リスク(価格変動リスク)(為替変動リスク) ・信用リスク ・流動性リスク
利用する投資信託	
三菱UFJ バランスファンドVA 20型 (適格機関投資家限定)	

特別勘定の運用状況

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

世界分散型40MU(509)



※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定の設定日を100.00として計算しています。

世界分散型20MU(510)



特別勘定のユニットプライス	騰落率(%)
2019年9月末	109.84
2019年8月末	108.49
2019年7月末	109.44
2019年6月末	108.73
2019年5月末	106.92
2019年4月末	109.62
設定来	9.85%

※ 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

特別勘定のユニットプライス	騰落率(%)
2019年9月末	106.96
2019年8月末	107.01
2019年7月末	106.15
2019年6月末	105.74
2019年5月末	104.29
2019年4月末	104.91
設定来	6.96%

■特別勘定資産の内訳

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	121,765	1.1%
その他有価証券	10,736,178	98.9%
合計	10,857,944	100.0%

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	33,283	1.7%
その他有価証券	1,950,451	98.3%
合計	1,983,735	100.0%

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しております。

変額個人年金保険(06)

特別勘定の四半期運用レポート (2019年7月～2019年9月)

・投資信託の運用状況は、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

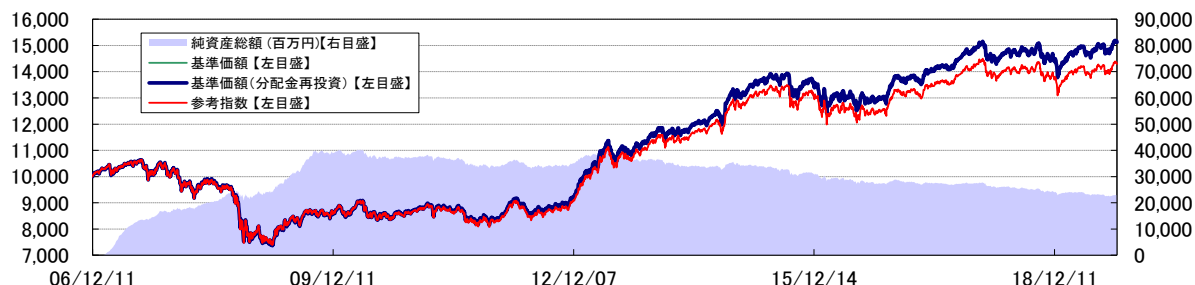
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)の運用状況

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する投資信託名	標準資産配分	マザーファンド受益証券	委託会社	ベンチマーク	参照ページ
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	国内株式 20.0%	TOPIXマザーファンド受益証券	三菱UFJ国際投信株式会社	東証株価指数(TOPIX)	6ページ
	国内債券 30.0%	日本債券インデックスマザーファンド受益証券		NOMURA-BPI総合インデックス	6ページ
	外国株式 20.0%	外国株式インデックスマザーファンド受益証券		MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)(円換算ベース)	7ページ
	外国債券(ヘッジあり) 15.0%	MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券		FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)	7ページ
	外国債券(ヘッジなし) 15.0%	外国債券インデックスマザーファンド受益証券		FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)	8ページ

※ 各受益証券の時価変動による標準資産配分からの乖離については、1か月に1回程度リバランスを行い、これを修正します。
 なお、リバランスに必要な資金を確保するため、保有する受益証券の一部を解約し、短期金融資産による運用とする場合があります。

■基準価額の推移



※ グラフは、三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)の設定日(2006年12月11日)の前営業日を10,000として指数化しています。
 ※ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率0.3080%(税抜0.28%))控除後の値です。
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※ 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)20%、NOMURA-BPI総合インデックス30%、MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)(円換算ベース)20%、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)15%およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)15%で組み合わせた合成指数です。

■概況

	当月末	前月末	前月末比
基準価額	15,122円	14,906円	216円
純資産総額(百万円)	22,875	22,655	220

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.45%	1.63%	2.15%	0.28%	17.12%	51.22%
参考指数	1.25%	1.40%	1.71%	△0.51%	14.90%	42.91%
差	0.20%	0.23%	0.44%	0.79%	2.22%	8.31%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
 また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。

■資産構成

	標準資産配分	ファンドの資産構成
国内株式	20.00%	20.28%
国内債券	30.00%	29.66%
外国株式	20.00%	20.00%
外国債券(ヘッジあり)	15.00%	14.65%
外国債券(ヘッジなし)	15.00%	14.88%
短期金融資産	0.00%	0.54%
合計	100.00%	100.00%

※ ファンドの資産構成は当ファンドに組み入れている実質的な資産の比率(純資産総額比)。
 ※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「短期金融資産」の値がマイナスで表示されることがあります。
 ※ REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険 (06)

特別勘定の四半期運用レポート (2019年7月～2019年9月)

・投資信託の運用状況は、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

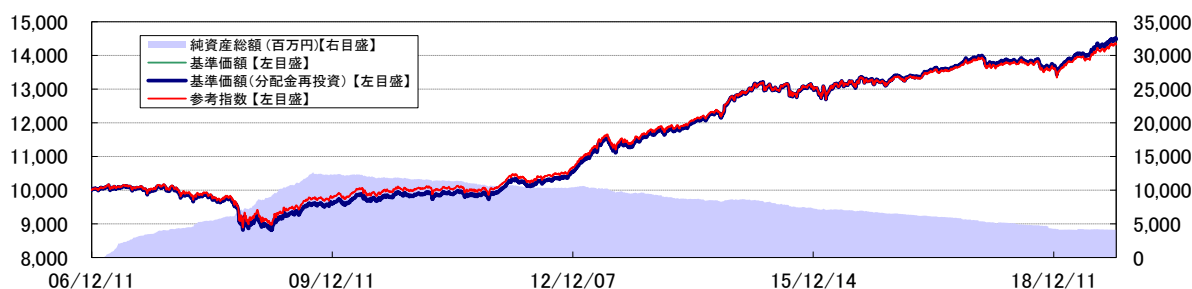
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)の運用状況

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する投資信託名	標準資産配分	マザーファンド受益証券	委託会社	ベンチマーク	参照ページ
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	国内株式 10.0%	TOPIXマザーファンド受益証券	三菱UFJ国際投信株式会社	東証株価指数 (TOPIX)	6ページ
	国内債券 40.0%	日本債券インデックスマザーファンド受益証券		NOMURA-BPI総合インデックス	6ページ
	外国株式 10.0%	外国株式インデックスマザーファンド受益証券		MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース)	7ページ
	外国債券 (ヘッジあり) 40.0%	MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド受益証券		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース)	7ページ

※ 各受益証券の時価変動による標準資産配分からの乖離については、1か月に1回程度リバランスを行い、これを修正します。
 なお、リバランスに必要な資金を確保するため、保有する受益証券の一部を解約し、短期金融資産による運用とする場合があります。

■基準価額の推移



※ グラフは、三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)の設定日(2006年12月11日)の前営業日を10,000として指数化しています。
 ※ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率0.3080%(税抜0.28%))控除後の値です。
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※ 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)10%、NOMURA-BPI総合インデックス40%、MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース)10%およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)40%で組み合わせた合成指数です。

■概況

	当月末	前月末	前月末比
基準価額	14,483円	14,463円	20円
純資産総額(百万円)	4,129	4,155	△ 26

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.14%	1.76%	3.17%	4.18%	9.24%	44.83%
参考指数	0.08%	1.61%	2.78%	3.55%	8.22%	43.27%
差	0.05%	0.15%	0.39%	0.63%	1.02%	1.56%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
 また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りは異なります。

■資産構成

	標準資産配分	ファンドの資産構成
国内株式	10.00%	10.07%
国内債券	40.00%	39.76%
外国株式	10.00%	10.06%
外国債券(ヘッジあり)	40.00%	39.24%
短期金融資産	0.00%	0.88%
合計	100.00%	100.00%

※ ファンドの資産構成は当ファンドに組み入れている実質的な資産の比率(純資産総額比)。
 ※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「短期金融資産」の値がマイナスで表示されることがあります。
 ※ REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

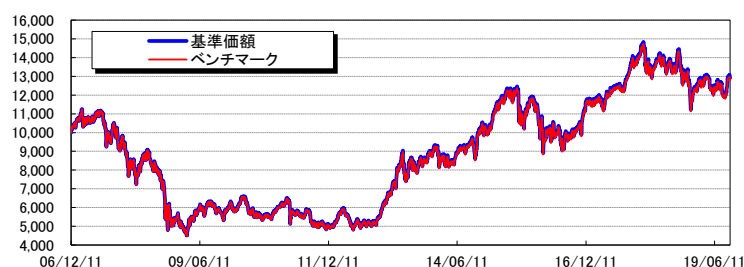
変額個人年金保険(06) 特別勘定の四半期運用レポート (2019年7月～2019年9月)

《参考情報》TOPIXマザーファンド

【運用方針等】

- ・ 東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とし、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)(配当込み)と連動する投資成果を目指した運用を行います。
- ・ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)から乖離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。
- ・ 株式の実質投資比率(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、ベンチマークとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

■基準価額の推移



■騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	6.04%	3.39%	0.97%	△10.37%	28.51%	29.07%
ベンチマーク	6.04%	3.39%	0.96%	△10.37%	28.43%	28.03%
差	△0.00%	△0.00%	0.00%	0.00%	0.08%	1.04%

※ グラフは、2006年12月11日の前営業日を10,000として指数化しています。

※ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。東証株価指数(TOPIX)(配当込み)(TOPIXといいます)の指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

《参考情報》日本債券インデックスマザーファンド

【運用方針等】

- ・ NOMURA-BPI総合インデックスに採用されている公社債を主要投資対象とし、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合インデックスと連動する投資成果を目指した運用を行います。
- ・ 銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。
- ・ 公社債の実質投資比率(組入現物公社債の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、ベンチマークとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

■基準価額の推移



■騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	△1.06%	0.39%	1.31%	4.04%	2.27%	31.33%
ベンチマーク	△1.06%	0.40%	1.32%	4.03%	2.27%	31.68%
差	△0.00%	△0.01%	△0.00%	0.00%	△0.00%	△0.35%

※ グラフは、2006年12月11日の前営業日を10,000として指数化しています。

※ NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

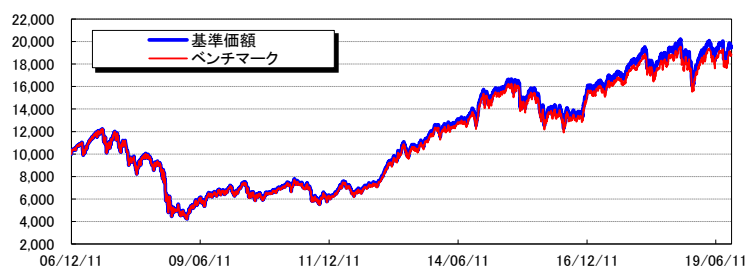
変額個人年金保険(06) 特別勘定の四半期運用レポート (2019年7月～2019年9月)

《参考情報》 外国株式インデックスマザーファンド

【運用方針等】

- ・ MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)に採用されている株式を主要投資対象とし、ベンチマークであるMSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果を目指した運用を行います。
- ・ 銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。また、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- ・ 株式の実質投資比率(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、ベンチマークとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

■基準価額の推移



■騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	3.21%	0.78%	2.21%	△2.90%	45.95%	95.36%
ベンチマーク	3.18%	0.72%	2.02%	△3.25%	44.57%	88.28%
差	0.03%	0.06%	0.19%	0.35%	1.38%	7.08%

※ グラフは、2006年12月11日の前営業日を10,000として指数化しています。

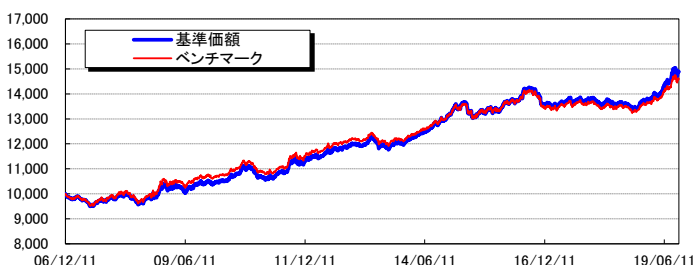
※ MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。
MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。
また、MSCIロクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

《参考情報》 MUAM ヘッジ付外国債券オープンマザーファンド

【運用方針等】

- ・ 世界主要国の公社債(日本を除く)を主要投資対象とし、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
- ・ 運用にあたっては、クオンツモデルを活用することにより主要国の各債券市場を分析し、債券の残存期間構成戦略を超過収益の源泉とします。また、為替変動リスクを回避するため、原則としてフルヘッジを行います。
- ・ 株式への投資は、転換社債および転換社債型新株予約権付社債の転換等により取得したものに限りします。

■基準価額の推移



■騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	△0.80%	3.07%	6.05%	10.29%	4.99%	49.17%
ベンチマーク	△0.74%	2.81%	5.26%	9.11%	3.63%	46.31%
差	△0.06%	0.26%	0.79%	1.18%	1.37%	2.87%

※ グラフは、2006年12月11日を10,000として指数化しています。

※ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険 (06)

特別勘定の四半期運用レポート (2019年7月～2019年9月)

《参考情報》 外国債券インデックスマザーファンド

【運用方針等】

- ・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)に採用されている国債を主要投資対象とし、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)と連動する投資成果を目指した運用を行います。
- ・ 銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。また、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
- ・ 公社債の実質投資比率(組入現物公社債の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、ベンチマークとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

■基準価額の推移



■騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	0.48%	1.44%	1.66%	2.22%	13.05%	41.14%
ベンチマーク	0.46%	1.49%	1.67%	2.09%	12.97%	41.18%
差	0.03%	△0.05%	△0.01%	0.13%	0.08%	△0.03%

※ グラフは、2006年12月11日の前営業日を10,000として指数化しています。

※ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本)をもとに、委託会社が計算したものです。
FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険 (06) の投資リスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行っており、株式および公社債の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

この商品にかかる費用の合計額は、下記の各費用の合計額となります。

〈ご契約時〉

項目	費用	ご負担いただく時期
契約初期費	ご契約の締結等に必要な費用	一時払保険料に対して 5.0%
		特別勘定に繰り入れる際に、一時払保険料から控除します。

〈積立期間中および年金支払期間中〉

項目	費用	ご負担いただく時期
保険契約関係費	既払年金累計金額と死亡一時金額の合計金額の最低保証、死亡給付金額の最低保証、災害死亡給付金額のお支払い、ならびに、ご契約の維持等に必要な費用	積立金額に対して左記割合(率)を乗じた金額の1/365を、毎日、特別勘定の積立金額から控除します。
運用関係費	投資信託の信託報酬等、特別勘定の運用に必要な費用	特別勘定にて利用する投資信託における純資産総額に対して左記割合(率)を乗じた金額の1/365を、毎日、投資信託の純資産総額から控除します。

※1 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。

信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。

これらの運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

〈一般勘定で運用する年金の支払期間中〉

「年金払特約(06)」により年金をお受け取りいただく場合を含みます。

項目	費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金のお支払いや管理等に必要な費用	年金額に対して 1.0% ※2
		年金支払日に責任準備金から控除します。

※2 「年金払特約(06)」によりお受け取りいただく場合は、記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。

【その他の留意事項について】

■受取総額保証金額(終身型)

受取総額保証金額の最低保証は、年金を特別勘定終身年金でお受け取りいただく場合に限られます。特別勘定終身年金以外の方法でお受け取りいただく場合や、積立期間中にご契約を解約される場合、もしくは年金受取期間中に積立金額を一括でお受け取りいただく場合には、お受け取りになる金額が一時払保険料を下回る場合があります。